

令和7年9月

公立大学法人熊本県立大学の経営状況を
説明する書類

熊 本 県

目 次

I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等	1
2 役員及び審議機関	1
3 大学の概要	1
4 組織図	2

II 令和6年度決算に関する書類

1 事業報告	3
2 財務諸表	4

III 令和7年度事業計画に関する書類

1 事業計画	6
2 収支予算書	7

I 公立大学法人熊本県立大学の概要

1 法人の名称等

- (1) 名 称 公立大学法人熊本県立大学
- (2) 設 立 目 的
大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。
- (3) 設 立 年 月 日 平成18年4月1日
- (4) 設 立 団 体 熊本県
- (5) 所 在 地 熊本市東区月出三丁目1番100号

2 役員及び審議機関

- (1) 法人役員（令和7年9月1日現在）
- | | | |
|----------|--------|-----------------|
| 理 事 長 | 黒田 忠広 | |
| 副理事長 | 堤 裕昭 | （学長） |
| 理 事 | 梅川 日出樹 | （事務局長） |
| 理 事 | 鈴木 元 | （副学長） |
| 理 事（非常勤） | 櫻井 一郎 | （櫻井精技株式会社代表取締役） |
| 監 事（非常勤） | 本田 悟士 | （弁護士） |
| 監 事（非常勤） | 吉川 榮一 | （公認会計士、税理士） |
- (2) 審議機関
- ・ 理 事 会： 法人の重要事項に関する最高審議機関
（理事長、副理事長、理事 計5人）
 - ・ 経 営 会 議： 法人の経営に関する重要事項を審議
（理事長、副理事長、理事（副学長除く）、学外委員4人 計8人）
 - ・ 教育研究会議： 大学の教育研究に関する重要事項を審議
（学長、副学長、事務局長、各学部長、共通教育センター長、地域・研究連携センター長、デジタルイノベーション推進センター長、国際教育交流センター長、学外委員3人 計13人）

3 大学の概要（令和7年5月1日現在）

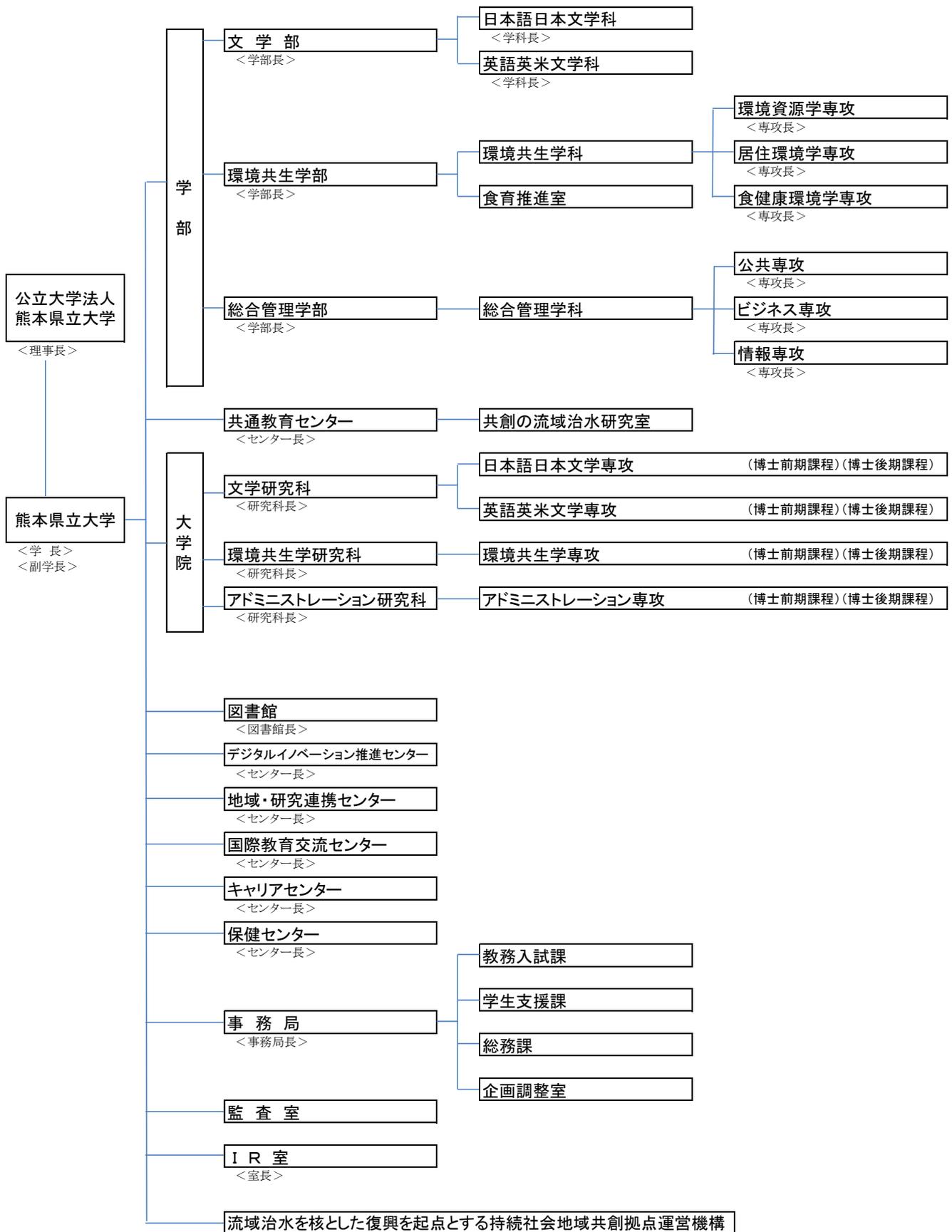
- (1) 学部 文学部、環境共生学部、総合管理学部
- (2) 大学院 文学研究科、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科
- (3) 学生数 学部学生 2,114人、大学院生 80人 計 2,194人
- (4) 教員数 教授43人^{※1}、准教授38人、講師1人、助教4人、助手1人 計 87人

※1 学長を含まない・副学長を含む。

- (5) 事務職員数 事務局28人^{※2}、図書館2人、デジタルイノベーション推進センター4人、地域・研究連携センター2人、国際教育交流センター2人 計 38人

※2 理事長、事務局長を含まない。

4 組織図



Ⅱ 令和6年度決算に関する書類

1 事業報告

令和6年度は、第4期中期目標期間（令和6年度～令和11年度）の初年度に当たり、中期目標の重点項目である「教育の質の向上」、「大規模自然災害からの復興支援を含めた地域社会の発展に貢献する教育研究の推進」及び「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画に掲げた45項目について、着実な取組を進めた。

【社会と時代の要請に合わせた教育の質の向上】

全学必修のデータサイエンス科目について、難易度の再検討や内容の改善に着手するとともに、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(MDASH)」の認定に向けた申請を行うなどデータサイエンス教育を着実に推進している。

また、総合管理学部において専攻制を導入し、学生の専門性を高める新たなカリキュラムに基づく教育を開始した。

さらに、学生の成績情報やテスト結果等を一括して表示するダッシュボードを作成し、教育の質の向上に資する教育DX推進に取り組んでいる。

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の着実な推進】

地域リーダーを育成する大学独自の「もやいすと育成プログラム」や地域企業・地域社会から研究テーマを募集し、学生が研究する「地域連携型学生研究」等を活用しながら、地域の諸課題を題材とした教育研究を推進している。

その中でも、令和3年度にJST（科学技術振興機構）の支援が決定した、県立大学を中心とする「『流域治水を核とした復興を起点とする持続社会』地域共創拠点」事業は、多くの企業、大学、自治体等と連携しながら着実に実施しており、メディアでも多数取り上げられている。

【地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究の推進】

国際交流の推進について、開南大学（台湾）と新たな学生交流協定を締結した。

また、地域社会の変容を踏まえ、JASM社員との学園祭における交流や日台4大学合同シンポジウムへの参加等により、学生の学内外での国際交流を促進している。

さらに、TSMC、JASM、県立大学による地下水資源の保全に向けた調査研究を行う「Green Joint Development Project（グリーンJDP）」や、UNEP（国連環境計画）からの受託研究プロジェクトを開始するなど、海外大学等との研究者交流・共同研究等を推進している。

【財務状況】

法人においては、運営の効率化や経費節減等に不断に取り組んでおり、経営状況は安定している。また、収益の約47%を占める運営費交付金についても、有効に活用されており、全体として特に問題視すべき点は見当たらない。

（主な増減要因）

経常費用は、光熱水費、修繕費、人件費（退職手当等）の増加等により、30億5千万円余（前年度比5.7%増）であった。一方、経常収益は、運営費交付金収益（人件費）や共同研究等収益（TSMC、UNEP）の増加等により、29億9千万円余（前年度比1.1%増）であった。

2 財務諸表

貸借対照表（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 固定資産	13,064,701,900	I 固定負債	527,364,510
1 有形固定資産	13,012,507,600	長期繰延補助金等	122,047,156
土地	9,088,942,082	長期未払金	405,317,354
建物	1,825,260,017	II 流動負債	673,964,405
構築物	20,949,676	寄附金債務	90,118,661
機械装置	6,451,758	前受受託研究費等	18,959,406
工具器具備品	842,152,084	預り金	60,837,925
図書	1,162,736,025	未払金	503,535,028
美術品・收藏品	29,200,000	未払費用	513,385
建設仮勘定	36,815,958		
2 無形固定資産	51,690,300	負債合計	1,201,328,915
ソフトウェア	51,626,300	純資産の部	
電話加入権	64,000	科目	金額
3 投資その他の資産	504,000	I 資本金	12,166,185,000
差入敷金・保証金	504,000	地方公共団体出資金	12,166,185,000
破産更生債権等	1,495,900	II 資本剰余金	△1,850,261,322
徴収不能引当金	△1,495,900	資本剰余金	778,431,512
II 流動資産	997,030,963	減価償却相当累計額	△2,636,061,073
現金及び預金	894,778,385	減損損失相当累計額	△288,000
未収学生納付金収入	11,592,000	除売却差額相当累計額	7,656,239
受託研究未収金	24,899,500	III 利益剰余金	2,544,480,270
共同研究未収金	4,201,935	前中期目標期間繰越積立金	2,560,332,462
受託事業未収金	4,776,255	当期未処理損失	△15,852,192
その他未収金	53,994,782	（うち当期総損失）	（△15,852,192）
棚卸資産	137,666		
前払費用	431,975	純資産合計	12,860,403,948
立替金	295,764		
未収消費税	1,922,701	負債純資産合計	14,061,732,863
資産合計	14,061,732,863		

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,054,267,430
業務費	2,887,548,328
教育経費	665,187,913
研究経費	115,977,787
教育研究支援経費	273,113,856
受託研究費・共同研究費	130,609,421
受託事業費	16,138,397
役員人件費	64,683,072
教員人件費	1,092,302,059
職員人件費	529,535,823
一般管理費	155,052,968
財務費用	10,476,667
雑損	1,189,467
経常収益	2,992,028,814
運営費交付金収益	1,411,223,008
授業料収益	1,142,416,935
入学金収益	134,248,800
検定料収益	38,307,000
受託研究等収益	148,891,723
補助金等収益	53,309,255
寄附金収益	19,589,529
財務収益	1,312,686
雑益	42,729,878
財産貸付料収入	8,413,868
講習料等収益	7,935,000
手数料等収入	268,400
売払収入	34,840
間接経費収入	14,157,300
その他雑益	11,920,470
経常損失	62,238,616
臨時損失 (固定資産除却損)	3
当期純損失	62,238,619
目的積立金取崩額	46,386,427
当期総損失	15,852,192

Ⅲ 令和7年度事業計画に関する書類

1 事業計画

公立大学法人熊本県立大学 令和7年度 年度計画の概要

(1) 社会と時代の要請に合わせた教育の質の向上

「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH)」への申請、LMS (Learning Management System: 学習管理システム) の活用、文学部英語英米文学科の令和8年度からの新学科スタートに向けた準備等、社会や時代の状況を踏まえた準備を着実にを行う。

- ・ PUK データサイエンス教育プログラムを着実に実施するとともに、プログラムの自己点検・評価を行い、更なる改善に努める。また、文部科学省が認定する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH)」の申請を行う。
- ・ 学修成果を可視化するため、学生自身が学位授与方針の到達度を確認できる手法を検討する。
- ・ 文学部英語英米文学科において、令和8年度にスタートする新学科の内容の周知や学生募集に向けて広報活動を進める。

(2) 地域との幅広い協働を確立する教育研究の着実な推進

令和2年7月豪雨からの復興・再生等の支援を含め、地域貢献を視野として地域に学ぶことを重視し、地域課題の解決に貢献する研究活動を行い、また、地域の様々な課題と本学の研究シーズ等のマッチングを図る。

- ・ 「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究、各学部学科の授業やゼミ活動等において、大規模自然災害からの復興・再生や起業・事業承継課題等を含む地域の諸課題を題材とし、その課題解決に貢献する教育の取組を更に推進する。
- ・ 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点による研究を推進する。
- ・ 地域の様々な課題と本学の研究シーズ等のマッチングを図るとともに、地域おこしスタートアップ事業等を有効に活用し、地域課題解決に繋がる研究を積極的に推進する。

(3) 地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究の推進

英語能力の向上を目指した TOEIC®IP テストの2年生全員受験を実施するとともに、グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる能力を養う「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施する。また、学生の海外留学や研修を支援するとともに、外国人留学生に対する日本語教育の充実を図り、地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究を推進する。

- ・ 令和7年度から導入する英語学習用の e-learning システムについて、学生に利活用を促すとともに、学生の利用状況等を確認しながら改善策を講じる。
- ・ 「もやいすとグローバル育成プログラム」の「グローバル実践活動」について、学生の多様なニーズや適性に応えるため、熊本県と連携した課題解決型研修や、業者を活用した企業等でのインターンシップを実施する。
- ・ 外国人留学生に対する日本語教育の充実を図る。

(4) その他

大学を取り巻く社会の変化に適切に対応するため、必要な対策を講じる。

2 収支予算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（1）収入の部

（単位：千円）

区 分	金 額
授業料収入	932,000
入学金収入	113,000
検定料収入	40,000
受託研究等収入	153,000
寄附金収入	9,000
補助金等	35,000
運営費交付金	1,540,000
雑収入	33,000
目的積立金取崩	193,000
計	3,048,000

（2）支出の部

（単位：千円）

区 分	金 額
教育研究経費	2,095,000
一般管理費	800,000
受託研究費等	153,000
計	3,048,000